別紙様式３－１

「県立高校改革リーディングプロジェクト推進事業」

事業報告書

学校番号	２１	学校名	大垣北高等学校	課程	全日制

事業の名称	言語技術教育プログラム

１　２年間の事業の概要

はじめに、言語技術とは、情報を主体的に受け取り、議論を通じて考え、問題解決し、その結果を相手に伝わるように論理的に表現する技術である。これは、論文作成やディベート、ディスカッション、プレゼンテーション等の基盤となる技術である。

本校では、学校設定科目「ＳＧＨ課題研究」や１年次の「国語総合」を中心に言語技術教育プログラムを実施するとともに､各教科における言語活動を充実させることにより、国際的に通用する論理的思考力・表現力の育成を図った。

２　２年間（平成２６年度、２７年度）の取組（実施した内容）

（１）学校設定科目「ＳＧＨ課題研究１」（２単位）における取組

ア　課題研究入門講座　言語技術入門

・生徒に言語技術とは何か、何のために言語技術を学ぶのか、を理解させることに重点をおいた。また、実際に型を意識して問答をする「問答ゲーム」や、それを発展させたインタビューを行うことで言語技術の基礎を習得することを目指した。

・平成２７年度（以下、今年度）のカリキュラムでは平成２６年度（以下、前年度）よりも言語技術入門に割り当てられた時間が減っていたため、前年度の教材をベースにしつつも、改変を行い指導した。具体的には、以下の三点を実施した。一つ目は言語技術の基本的な形を身につける「問答ゲーム」、二つ目はわかりやすい表現をするために、情報提示の順序を意識させる「描写」、三つ目は言語技術の基本形を使いながら、多角的な視点を持って行う「インタビュー」である。前年度は相手との感情的対立を避け、自己の考えを相対化するための「反論の技術」を同時期に行っていたが、インタビューには直接関係しないこと、対話より論文作成の際に効果的であることを理由に、この内容は論文作成入門講座に移動した。

イ　日本語エッセイ作成

・日本語エッセイ作成の際には、言語技術入門で学んだ型を意識して書くように指導を行った。

ウ　論文作成入門講座Ｉ【基礎編】

・前年度の反省として、「論理的にまとめる力」の養成が不足しているというものがあった。これを踏まえ、「論文作成入門講座Ｉ」を、書く技術向上のための基礎を身につける期間と位置づけ、前年度の教材を適宜改変して講座を実施した。

・前年度はここでパラグラフライティングの基本構造習得、意見のパラグラフ作成、日本語エッセイのリライトを行っており、実際にパラグラフライティングを実施することを中心に据えていた。そこで、今年度は、パラグラフライティングの基本構造を習得するという軸は残しつつも、意見のパラグラフ作成を実践編に移し、文章の説得力を上げる「反論の技術」（前年度は言語技術入門の中で実施）と、主観を削って客観的な文章作成を目指す「報告のスキル」（前年度は論文作成入門講座Ⅱで実施）を習得することを基礎編の内容とした。
・パラグラフライティングという「トピックセンテンス（序論）→サポーティングセンテンス（本論）→コンクルーディングセンテンス（結論）」の形式での文章構成を意識させることで、まずは論文の体裁を身につけることを目標とした。そして、「反論の技術」で内容に説得力を持たせる技術を学び、「報告のスキル」で文章に客観性を持たせる技術を学ぶことで、文章の形式を身につけるだけでなく、文章の質も向上させることを意識した。

エ　論文作成入門講座Ⅱ【実践編】

・実践編では、基礎編で習得した論文を書くための型と質を向上させるための技術を活用して、実際にパラグラフライティングの練習を行うことを取り入れた。
・前年度は基礎編の段階でパラグラフライティングの練習まで実施していたが、これを実践編の最初に移すことで、パラグラフライティングの練習の際に型を意識するだけでなく、内容をより深めるための技術も練習できるようにすることを目指した。
・パラグラフ作成の練習には前年度と同様、「土曜授業の復活」という共通のトピックを使用したが、今年度はさらに、賛成、反対の両面から解答例を作成し、授業のまとめで提示することで生徒が目指すパラグラフの形をよりイメージしやすくした。
・パラグラフを作成した後に相互評価を行った。相互評価の際には、形式、論理性、内容の三観点で簡単な評価基準を提示し、相互評価の効果向上を図った。具体的な例として生徒に提示した「形式」の評価基準を以下に挙げる。

①形式の評価基準･･･「主張→根拠→結文」の形式でパラグラフを構成しているか。
　Ａ：主張、根拠、結文が全てそろっている。
　Ｂ：主張、根拠、結文のいずれかが不足している。
　Ｃ：主張、根拠、結文の形式になっていない。

・実践編の３時間目以降、日本語論文のテーマ設定からＲＱ（リサーチクエスション）を決め、それを元にアウトラインと研究計画を作成していくというテーマ設定から論文作成に至るまでの流れについては前年度のものを踏襲した。流れは同じだが、ここでも序論の作成練習に時間をかけるなど、文章を書くことに重点を置いて指導を行うことで、よりスムーズに日本語論文の作成に取りかかれるような講座を行った。

オ　日本語論文の作成

・ここまでの講座で身につけたことを意識し、「ＳＧＨ課題研究」の研究領域の中から各グループで設定したサブテーマとＲＱに基づいて日本語論文を作成した。

（２）「国語総合」（５単位）における取組

ア　国語総合全体における取組

・言語技術は「技術」であるため、理論を身につけただけでは活用できず、実践を通して習得していく必要がある。「ＳＧＨ課題研究」だけでは実践の時間が足りないため、授業の中でも言語技術を実践する場面を与えることで、習得を補助していくことが重要である。そこで、「国語総合」の授業において言語技術を活用する場面を取り入れた。特に重視した点は二つある。一つは、自分の考えを明確に文章化する時間を設けることである。特に現代文分野によくある答えが一つに定まらないような問題でも、時間を確保して自分の考えを文章で表現する機会を設けた。もう一つは、積極的にペアワークの時間を取り入れることである。自分の考えを他者に伝えることで、言語技術の実践ができるだけでなく、他者の意見を聞くことで多角的な視点を得て、表現の幅を広げていくことを目指した。

イ　具体的な取組

・具体的な内容としては、「国語総合　現代文」において、様々な解釈が成り立つ小説の一節に対して、各自で考えたことを書かせ、周囲の仲間と書いたことを読み合うことで、多角的な視点を知り、自分の考えを明確に伝える練習を行った。

・「国語総合　古典」においては、文法や単語など知識を確認する際にも、文全体を現代語訳させ、なぜその訳になるのかという根拠を説明させることを通して、文法や単語の知識を確認することで主張の際に根拠を明示するという言語技術の型を使って説明できるようにした。

（３）各教科における言語技術指導を導入した探究的な学習の取組例

ア　科目「国語総合　現代文」における実践事例（研究授業等）

・小説単元において、複数解釈の余地がある箇所探し、各個人の解釈を「言語技術」の方法（結論から述べる、根拠を明確にする等）を用いて発表・検討した。

イ　科目「国語総合　古典」における事例

・古典文法の学習において、グループ毎に古文の文章から文法法則を見つけ出し、系統立てて分類する活動を行った。

ウ　科目「現代社会」における事例

・「平和の実現に向けたグループ討論」を実施し、代表者による発表・質疑応答を行った。

エ　科目「日本史Ｂ」における事例

・近世史・近現代史におけるテーマ史（日本とアジアの関係史）論述を行い、グループ討論した。

・現代史における社会課題をグループ毎に選択し、討論及び発表会を行った。

オ　科目「世界史Ａ」における事例

・「冷戦」「パレスチナ問題」等のテーマに対し、各自の調査結果や疑問点を交流し、レポートの根拠となる地図・写真・史料等を活用して他者に説明した。

・「東西冷戦の始まりから終結」に関する６つの課題を各自が調べ、グループ内発表することで情報の共有化を図り、各自のレポートの充実を図った。

カ　科目「地理Ｂ」における事例

・「工業立地」の単元で、与えられた資料（地図等）をもとに最適な工場立地を討論・発表した。

・「小地形」の単元で、地形の成因について、砂場に山を作り、侵食・運搬・

堆積作用を実験した。
・「生活文化－食生活」の単元で、各地域の食文化圏を、気候および農業区分から推測し、その地域の代表的な料理を作る（調理）ことにより確認した。

キ　科目「保健」における事例

・各単元に関係する身近なテーマをグループ内でマッピングシートを活用して討論・発表する。
・教科書の指定範囲から興味関心の高いテーマを選び、自分の意見を入れてレポート作成を行った。
・「人工妊娠中絶の賛否を問うグループ討論」を実施し、代表者による発表・質疑応答を行った。

ク　科目「英語表現Ⅰ」における事例

・文法の問題（誤文訂正など）を課し、話し合いの中から、新出文法事項のルールを発見させた。

ケ　科目「コミュニケーション英語Ⅰ」における事例

・読解文章のタイトルをペアで考えさせる過程で、作者の主張の中核を導き出させる作業を行った。
・ＡＬＴとのＴＴ授業で、国際支援やグローバルイッシューに関する英文を読み、聞き手にわかりやすくまとめて英語で伝えたり、トピックに関するディスカッションを行った。

３　成果の分析

◎言語技術に基づいた論理的に書く・話す取組を実践することで、生徒の「相手に説明する力」「論理的にまとめる力」が向上した。

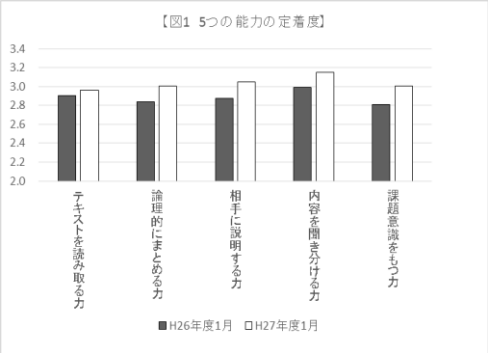
○この２年間、言語技術に関するアンケートを生徒に実施し、全１５項目のうち、１４項目において前向きな数値の伸びが見られた。
○今回、全体的に大きな伸びが見られたのが「相手に説明する力」である。やはり、論文作成入門を中心に、論理的に書く技術を重視し、説得力ある文章を書くための実践を行ってきた効果がここに出ている。また、相手を想定する力が伸びているのは、相互評価の基準を明確にして、相手の視点を想像しやすくしたことが影響していると思われる。それが実際に相手にとってわかりやすい表現を生んでいるのかどうかはまだ検証の余地があるが、意識が高まったのは大きな効果であろう。

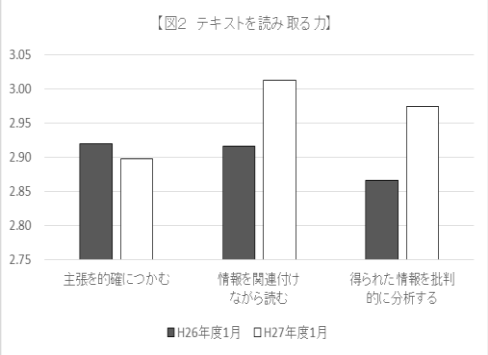
○前年度、課題点として挙げられた「論理的にまとめる力」に関しては、異なる視点を踏まえることや根拠を明示することへの意識の高まりが見て取れる。これは、特に論文作成入門において、書く技術を意識し、説得力ある論理展開を中心に指導したことに起因する。

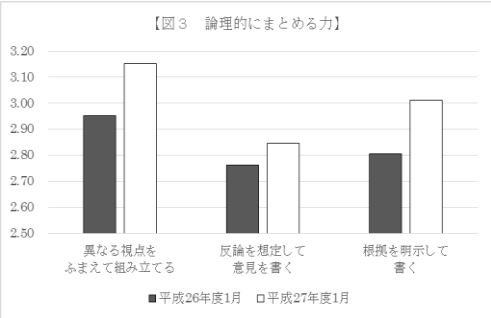
【関連資料】

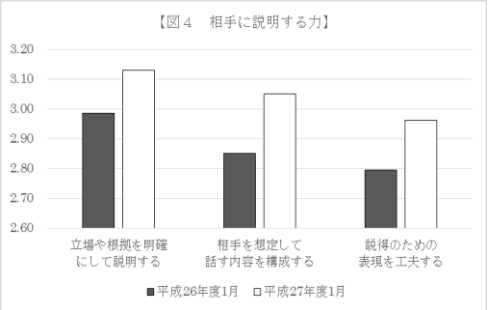
「ＳＧＨおよび国語に関するアンケート結果」

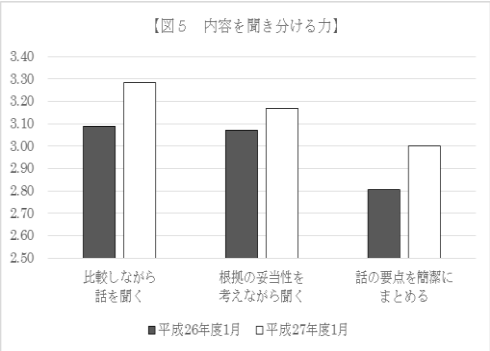
■実施時期：平成２８年１月（前年度のもの：平成２７年１月）
■対象：１年生の中から２クラスを抽出（前年度のもの：１年生全員）

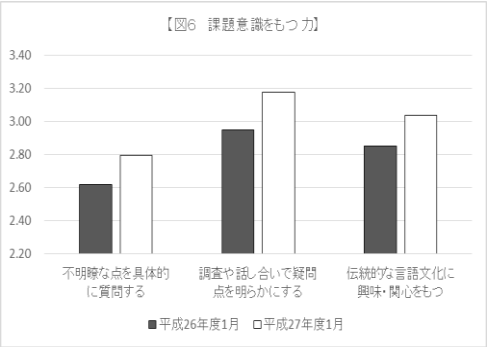












【アンケート結果の概要】

○【図１】に示すとおり、項目によって差があるものの、どの能力に関しても今年度の結果が前年度を上回っている。中でも「課題意識をもつ力」が最も伸びが大きく、「テキストを読み取る力」が最も伸びが小さかった。各能力の具体的な結果については【図２】～【図６】に示すとおりである。

○【図２】については、前年度あまり高くなかった情報の批判的分析力が大きな伸びを見せているが、一方で、主張を的確につかむ能力が全項目の中で唯一、前年度に比べて低くなっている。

○【図３】については、全体的に伸びているものの、前年度も低かった反論を想定して書く能力はそれほど伸びておらず、結果として他の項目との差が広がり、相対的に低くなっているように見える。

○【図４】については、全体的に大きく伸びている。中でも特に情報を伝える相手を意識した構成ができるようになっている。

○【図５】については、前年度も他の分野に比べてよくできている部分だったこともあり、伸びはそれほど大きくない。依然として要点をまとめる力は他に比べて低めになっている。

○【図６】については、全体的に大きく伸びている。課題発見、解決に向けた意欲が高いが、質問によって解決しようとする部分が他の項目に比べると低く、自分の疑問は自分で解決しようとする意識が見て取れる。

４　課題と今後の対応

◎「読む・書く・話す・聞く」のバランスの取れた指導

＜課題＞

課題として、「読む技術の不足」が挙げられる。主張をいかに表現するかという点に重点を置いたことで、読むことへの意識が弱くなってしまった。しかし、テキストを読み取る力全体が低下しているわけでもなく、何かを書くときに主張を明確にするための技術は軒並み伸びている。

＜対応＞

読む技術を伸ばすための基盤は十分整っているので、書く技術を指導するときに読む技術も意識した指導を行うことで、読み書きの両面から技術を養成していく必要があると考える。また、反論を想定できるだけの深い見識をいかに身につけさせるか、これは言語技術だけでなく、課題研究全体を通して、また、他の教科との連携も通して考えていかなければならない。１年生でどこまでのものを求め、２年生、３年生とどこを深めていくか、まだ開発、検証の余地がある。

＜課題＞

「反論を想定する力」に関しては、若干の伸びしか見られなかった。これは、異なる視点の意識まではできても、異なる視点からどのような反論が展開されるか、という部分まで思考を深めることができないことが原因であると考える。

＜対応＞

反論を想定するには、先行文献を研究するなど、多様な考えに触れ、知識を深める必要があるので、１年生段階では伸ばしていくことが困難な項目であるが、こういった部分まで１年生段階で求めていくのか、２年生以降のカリキュラムに任せるのか、検討を加える必要がある。

５　平成２８年度以降も継続する取組

◎言語技術教育プログラムについて

・平成２８年度も学校設定科目「ＳＧＨ課題研究」や１年次の「国語総合」を中心に言語技術教育プログラムを実施するとともに、各教科においても言語技術指導を導入し、探究的な学習を取り入れた指導を実施する予定

６　成果の普及（予定を含む）

◎言語技術教育プログラムについて

・「大垣北高校ＳＧＨ発表会」（平成 27 年 12 月 11 日）にて活動発表
・ＳＧＨ報告書（平成 28 年 3 月末完成予定）にて詳細内容を記載
・これまでの活動報告を、「ＳＧＨ通信」として随時、学校ホームページに掲載

７　自校の成果を他校が活用する場合の留意点等

◎全校体制での取組の推進

・このようなプログラムを実施するためには、教科の枠にとらわれず、教科間の連携が大切である。そのため、職員全体でのプログラムへの共通理解と協力体制の構築が不可欠であると考える。